

## 投稿

昨年12月東京のサンケイホールで、平日の午後、講演会に行ってきました。京都大学iPS細胞研究所へ寄付をした方々で、東京と大阪の2か所で合計600人が抽選で招待になりました。申し込みが多数と聞いており、当選の封筒が届きびっくり。当日は、午前中の仕事を早めに切り上げ、新幹線で上京しました。当選者本人のみ。代理はいけなく書かれた当日券をもって参加しました。ホールは、ほとんどがお年寄り。若い人は、数えるほどでした。

まず、山中教授の挨拶。広告塔になり、大阪マラソンへ出たり、全国講演をして、寄付を集めていると挨拶がありました。現在、目の疾患とパーキンソン病がiPS細胞の臨床治験をスタートさせたことについて説明があり、次に、整形外科の膝の軟骨に関する説明が担当教授からありました。膝が痛くヒアルロン酸注入をしても回復が望めない患者さんへの研究でした。軟骨のすり減った箇所へ、軟骨を作る細胞を入れても生着せず、細胞と土台になる器質を同時に移植すると、すり減ってしまった軟骨ができてくることまで実験でわかり、そろそろ人間で治験を申請する

## ノーベル賞・受賞者 山中伸弥教授の講演会へ行ってきました

段階になったとか。現在、iPS細胞の研究所には、600人が在籍して、研究に没頭しているとのこと。現在は、皮膚と血液からiPS細胞の元になる組織を集めているそうです。例えば、1つの病気を治療するためのiPS細胞から元になる細胞を作るのに、約1億円はかかるか。そうすると、限られた人しか治療ができません。しかし洋服のL、M、S、サイズのように、あらかじめ既製品のようなiPS細胞を作り、その病気に適合する細胞を作り出すと、費用が安くすむことがわかり、現在免疫的に可能な人からの血液を全国から採取して、既製品のような細胞を集めていると説明がありました。そうすると病気になるっても、すぐに細胞が作られ、安く治療ができることになるようです。

その後、会場からの質疑応答がありました。「最近の保険適応の薬は、なぜあんなに高く、お金持ちしか治療できないのか」「iPS細胞から作られる薬はどのくらいになるのか」という質問に対し、山中教授が薬の開発費に

ついて説明しました。現在、アメリカやヨーロッパで開発される薬は、世界の投資家からファンドとして大量に何百億円単位で集められ、それを開発につぎ込まれているそうです。開発が成功して薬になる頃に、投資家へ投資金額の何倍もの配当をつけて返すので、薬が高額になってしまいます。しかし、iPS細胞の研究では、国からの補助金と寄付金で賄われており、将来薬を開発した時は、投資と違い配当金もないので、原価と流通費用になるのではと話されました。最後に、ぜひ継続の寄付金をお願いしたいと締めくくり、会が終わりました。現在の寄付金の総額は、102億円になっていると会計報告がありました。会の終了後に20人が1つのグループになり、山中教授を囲んでの記念撮影会が行われました。

研究の説明のブースがありいろいろ質問してきました。iPS細胞が見られるケースがあり、紫色の細胞がiPS細胞で、感動しました。

さて、歯科の研究では、硬い組織を

「硬組織」と言い、iPS細胞では、軟らかい組織「軟組織」。すなわち、歯などの「硬組織」は、研究が進んでいないようです。歯は、6才臼歯を考えると、生まれてから6年も経過しないと出てこなく、若い人ならiPS細胞から作っても、6年後には良いですが、80才の人にiPS細胞を植えて、90才で歯ができたとしても、生きているかが問題です。ディスクッションで、歯科では、入れ歯、ブリッジが、現在のところベターでないかと言われました。しかし、iPS細胞ではなく、ES細胞という研究で、歯の組織を作る研究を名古屋大学でやっているという情報を聞いてきました。

最後に写真撮影が一緒だった方々と雑談して、東京の年配の女性の方は、年に100万円寄付しているとか。びっくりしました。難病のため車いすに乗って来た人。携帯用の酸素を吸いながら来ている人。中には、自分の難病を治してほしいと思う人など、いろいろな思いの人が寄付金として託しているのだなあと思い長野への帰路に立ちました。早速帰ってきてから、また寄付をしました。

原山歯科医院 原山 周一郎

## 福祉医療費助成制度 制度の拡大・拡充を目指して

### 国として制度の拡充を求める

2月5日、衆議院第2議員会館の会議室で、「子ども医療費全国ネット国会内懇談会」が開催され約120名の参加者が集まった。

当日は、9名の国会議員が駆けつけ、「中学卒業までをめざし、当面、就学前までの国による医療費無料制度を早期に創設すること」「子ども医療費助成制度を現物給付にした市町村



国会議員へ要請書を手渡す

村への国民健康保険国庫補助金の削減を完全に廃止すること」の2点を選挙の政策として取り上げることが求められる要望書を提出した。

その後、全国各地より集まった参加者から、各地域での取り組みの報告と子ども医療費助成制度の拡充に向けた思いが伝えられた。長野県からは、県保険医協会も加盟する、福祉医療費給付制度の改善をすすめる会(以下すすめる会)副会長の高橋夏美氏が参加した。長野県でも2018年8月より現物給付化が開始されたが、受給者負担金

が残っていることや、今後も制度の拡大、拡充を目指して運動を続けていくことなどが報告された。

### 制度の拡大・拡充を目指し アンケート結果を公表

すすめる会は2月18日県庁にて、子ども医療費の現物給付実施にともなう県民アンケート結果公表の記者会見を開催した。2018年10月から11月末まで、県内の子育て世帯や障がい者世帯を対象にアンケートを実施し、約698世帯より回答が集まった。このアンケート結果を広く県民に知ってもらい、制度の更なる拡大・拡充を求めていくため今回の会見を開催した。

アンケート結果の報告ではまず、7割以上の回答者が現物給付化に関して良かったと回答しているが、助成制度の対象を高校卒業までを望む声が8割近くあること。自由意見では、現物給付になって良かったが窓口負担金も無くして欲しいという声、窓口無料の県

から転居し長野では窓口負担を取られて驚いたなど、様々な意見が報告された。

アンケート結果の報告後は、当事者

からの補足的発言があり、母親代表からは、院外処方薬局に処方せんを持っていくと薬局でも500円の負担金がかかり1回の受診で

1000円、それが複数科や子どもが何人もいる家庭だと決して軽くない負担となること。精神障がい者団体代表からは、障がい者の窓口負担はまだ現物給付になっておらず、特に精神障がい者に関しては制度を受けられる基準が狭いこと。小児科の事務担当からは、

現物給付化に対し感謝している保護者が多くいる反面、500円の負担金でも受診をためらう家庭が決して少なくないなど現場からの声が報告された。



記者会見に臨むすすめる会

記者との質疑応答では、他県の状況について質問があがり、現在県の制度として入院・通院ともに中学卒業までが窓口完全無料化を実現し

ている群馬県の資料を提示し、決して窓口完全無料化が無理な要求でないことを訴えた。

最後に、すすめる会は今後も福祉医療制度の拡大、拡充を求めていくので協力をお願いしたいとし、記者会見は締めくくられた。

## 歯科医療機関向け研修会のご案内

2019年 3月10日(日) 会場 松本市駅前会館(松本市深志2-3-21)

※当日、修了証を発行いたしますので事前にお申込みをお願いします。

**第一部 「歯援診」「か強診」の施設基準に係る研修会 13:30～15:30**

講師:上條 英之 氏(東京歯科大学歯科社会保障学 教授)

**第二部 「院内感染防止対策」(初診料の注1)の**

**施設基準に係る研修会 15:40～16:40**

講師:宮沢 裕夫 氏(長野県保険医協会 会長)

参加費:会員無料

お申し込み・お問い合わせ 長野県保険医協会 歯科担当  
(TEL 026-226-0086 FAX 026-226-8698)